

作成日 2023 年 1 月 24 日
(最終更新日 2024 年 4 月 3 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2022-1-1157-1

課題名 : 死後 CT 画像における頸部圧迫による舌骨・甲状軟骨骨折に関する研究

1. 研究の対象

法医解剖が施行され、かつ死後 CT 撮影が施行された法医解剖例の中で、頸部圧迫が死因と診断されたご遺体（ご遺体の損壊が著しい症例は除外します）

2. 研究期間

研究期間 : 2023 年 3 月（倫理委員会承認後）～2026 年 3 月

3. 研究目的

致死的な強い頸部圧迫を受けた場合、①頸部圧迫痕、②前頸筋の出血、③舌骨・甲状軟骨骨折が観察されることが多くあります。われわれは法医解剖前にご遺体の情報収集のため死後 CT 撮影を行っていますが、比較的小さく細い構造物である舌骨や甲状軟骨は、骨折を検出することが困難なことがあります。そこで本研究では、頸部圧迫により死亡したとされるご遺体について、死後 CT 画像上でどのような撮影方法は骨折検出にふさわしいのか、どのような骨折が検出しやすいのか、死因診断の根拠として統計学的に検証しようというものです。

4. 研究方法

これまで法医学分野で行われた解剖例から頸部圧迫と診断された症例群を抽出します。同時に頸部圧迫以外で死亡した症例群も抽出します。両群の解剖記録ならびに死後 CT 画像から、舌骨・甲状軟骨骨折が観察されるもの、されないものを分けます。前者では更に骨折のパターン、分布を細かく解析します。

5. 研究に用いる試料・情報の種類

死後 CT 画像と解剖所見資料を用いた研究です。ご遺体の試料（血液や組織）は使用しません。

6. 外部への試料・情報の提供

該当なし

7. 研究組織

本学単独研究

8. 利益相反（企業等との利害関係）について

運営費交付金・受託事業を使用

本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究における企業等との利害関係については、現在のところありません。

9. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

980-8575 仙台市青葉区星陵町 2-1

東北大学大学院 医学系研究科、画像解析学分野

研究責任者 臼井章仁、022-717-7941

◆個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先

保有個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先：「9. お問い合わせ先」

※注意事項

以下に該当する場合にはお応えできないことがあります。

- ①利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、当該研究機関の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口に提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ① 研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合